

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月22日

【事業年度】 第9期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社アビスト

【英訳名】 ABIST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 勝博

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部門長 島村 恒基

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部門長 島村 恒基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)				4,720,447	5,300,677
経常利益 (千円)				649,347	680,296
当期純利益 (千円)				369,938	391,458
包括利益 (千円)				385,208	400,941
純資産額 (千円)				1,347,782	3,084,773
総資産額 (千円)				2,607,787	4,511,645
1株当たり純資産額 (円)				875.18	1,550.14
1株当たり 当期純利益金額 (円)				240.22	206.57
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)				51.7	68.4
自己資本利益率 (%)				27.4	17.7
株価収益率 (倍)					12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				462,673	514,275
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				289,400	393,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				115,923	1,268,855
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				937,496	2,327,211
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[ ]	[ ]	[ ]	724 〔2〕	788 〔6〕

- (注) 1. 第8期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4. 第8期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。  
5. 第8期の株価収益率については、当社は非上場のため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	3,671,378	4,091,255	4,361,003	4,720,447	5,288,390
経常利益 (千円)	53,098	275,467	438,578	662,514	818,290
当期純利益 (千円)	7,272	151,598	230,417	383,210	488,798
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					-
資本金 (千円)	312,500	312,500	312,500	312,500	1,026,650
発行済株式総数 (株)	1,540,000	1,540,000	1,540,000	1,540,000	1,990,000
純資産額 (千円)	726,924	854,812	1,031,874	1,361,054	3,176,755
総資産額 (千円)	1,696,160	2,039,733	2,217,381	2,613,040	4,606,023
1株当たり純資産額 (円)	472.03	555.07	670.05	883.80	1,596.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ( )	30.00 ( )	45.00 ( )	72.00 ( )	72.00 ( - )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.72	98.44	149.62	248.84	257.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	42.9	41.9	46.5	52.1	69.0
自己資本利益率 (%)	1.0	19.2	24.4	32.0	21.5
株価収益率 (倍)					9.8
配当性向 (%)	211.9	30.5	30.1	28.9	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		514,070	290,675		-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		21,322	19,164		-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		109,536	93,391		-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		702,028	880,147		-
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	783 〔2〕	695 〔1〕	700 〔1〕	720 〔2〕	777 〔2〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期から第7期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第5期のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。

5. 第8期以降は連結財務諸表を作成しておりますので、第8期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 第6期、第7期、第8期及び第9期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第5期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

7. 第5期から第8期までの株価収益率については、当社は非上場のため、記載しておりません。

8. 第9期の1株当たり配当額には、新規上場及び市場変更記念配当10円が含まれております。

## 2 【沿革】

当社は、平成18年3月に日本ビジネス開発株式会社（現JBSホールディングス株式会社）のエンジニアリング事業本部を母体に、JBSエンジニアリング株式会社として設立され、平成19年2月には商号を株式会社アビストに変更しております。会社設立時の事業拠点は、本社のほか東京支店、西東京営業所、横浜支店、宇都宮支店、名古屋支店、岐阜事務所、大阪支店、広島営業所であります。

年月	事項
平成18年 3月	JBSエンジニアリング株式会社（現株式会社アビスト）を設立し、日本ビジネス開発株式会社（現JBSホールディングス株式会社）より、エンジニアリング事業本部を事業譲受 特定労働者派遣事業に関する届出を厚生労働大臣に行い、派遣業務を開始
6月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を認証取得
10月	広島営業所を広島支店に、岐阜事務所を岐阜営業所に名称変更
平成19年 2月	株式会社アビストに商号を変更
7月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のISOへの移行によりISO/IEC27001に改定
10月	福岡事務所を開設
平成20年 1月	仙台事務所を開設
2月	名古屋支店を豊田支店に、岐阜営業所を名古屋営業所に名称変更
8月	CADデータ変換サービス事業を開始
平成21年 3月	仙台事務所を宇都宮支店に統合
10月	西東京営業所を東京支店に統合、名古屋営業所を名古屋支店に名称変更
平成22年 4月	宇都宮支店を宇都宮営業所に、広島支店を広島営業所に名称変更
5月	本社を東京都渋谷区に、東京支店を東京都新宿区に移転
10月	宇都宮営業所を宇都宮支店に名称変更
平成23年 3月	大阪支店を大阪営業所に名称変更
平成24年10月	横浜支店を東京支店に統合し、宇都宮支店を宇都宮営業所に、大阪営業所を大阪事務所に、広島営業所を広島支店に各々名称変更 支社制を導入し、全国3支社（関東支社、豊田支社、中部・西日本支社）のもとに7事業所を再編成
平成25年 2月	関東支社・東京支店を東京都豊島区に移転
3月	子会社として株式会社アビストH&F（現連結子会社）を設立
6月	本社事務所を東京都中野区に移転
10月	事業本部制を導入し、全国2事業本部（東日本事業本部及び中部西日本事業本部）のもとに11事業所（5支店、2営業所、2事務所、2受託室）を設置
12月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場 本社（本店登記）を、東京都渋谷区から東京都中野区に移転
平成26年 1月	株式会社アビストH&Fの熊本・菊池事業所で水素水工場が完成
2月	株式会社アビストH&Fが本店登記を熊本県菊池市に移転、飲料用水素水「浸みわたる水素水」の一般消費者向け通信販売を開始
4月	豊田支店を豊田第一支店、豊田第二支店に分割
9月	東京証券取引所市場第二部に上場市場変更
10月	受託設計部を新設して2受託室・2受託チームを統括、中部西日本事業本部のもとに静岡営業所を新設

（注）事業所を技術社員数で支店、営業所、事務所に区分しております。

基準となる技術社員数は、支店が50名以上、営業所が30名以上50名未満、事務所が30名未満となります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び株式会社アビストH&F（連結子会社）の2社で構成されております。

当社は、設計開発アウトソーシング事業を手掛けており、ハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発等を行っております。同開発業務は、業務形態別に派遣業務と請負業務（受託型・常駐型）に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、3Dプリント業務、解析業務を行っております。

連結子会社の株式会社アビストH&Fは、水素水製造販売事業を手掛けております。

その他、当社が所有する賃貸ビルを顧客企業に賃貸しております。

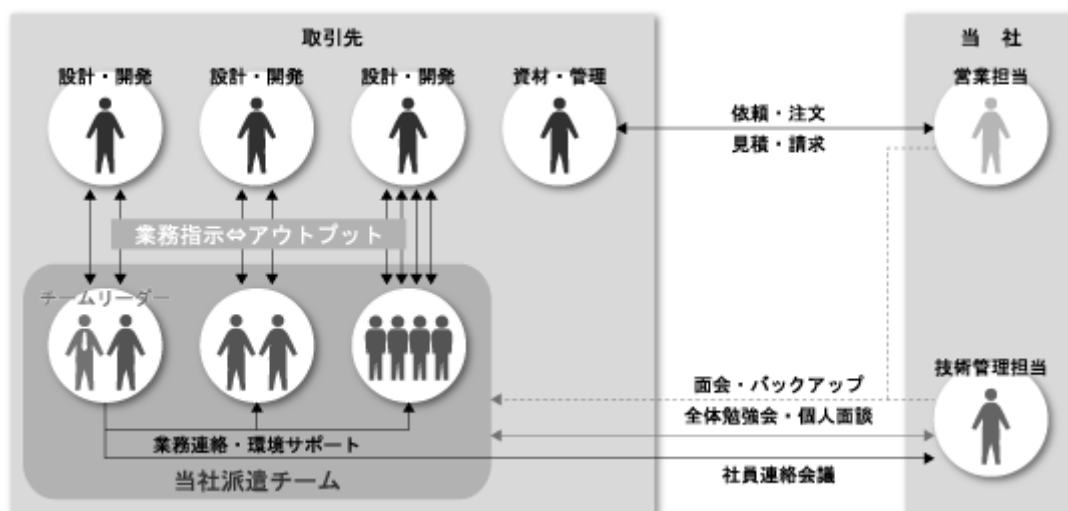
各事業の概要は以下のとおりであります。なお、各事業区分は、セグメントと同一区分であります。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (セグメント情報等)」をご参照ください。

#### (1) 設計開発アウトソーシング事業

設計開発アウトソーシング事業の取引先は、国内の自動車メーカー及びその部品メーカー、家電メーカー、精密機器メーカーなど多岐にわたっております。その他、3D-CAD教育業務では大学等に講師を派遣しており、3Dプリント業務では個人顧客向けの販売も行っております。

##### 派遣業務

当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という）に規定される「特定労働者派遣事業」を行っており、当社が常用雇用する労働者を、自動車メーカーやその部品メーカーなどの取引先に派遣しております。特定労働者派遣業務は、当社（派遣元）が雇用する技術者（派遣労働者）を顧客企業（派遣先）の指揮命令のもと、顧客企業（派遣先）の労働に従事させるものであり、当社、顧客企業、派遣技術者の関係は以下の図のとおりとなります。



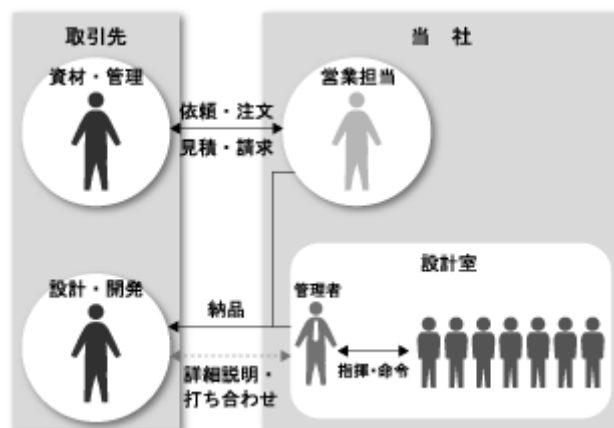
##### 請負業務

請負業務は、当社（請負元）が顧客企業（注文主）から設計・開発を請負い、その成果物を納入する業務契約であり、当社が当社技術者に対し指揮・命令して設計・開発を行うものです。

当社、顧客企業、技術者の関係は以下の図のとおりです。

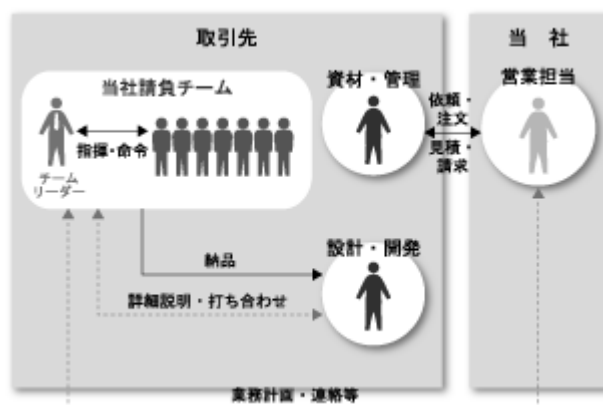
##### （受託型）

受託型請負業務とは、取引先から依頼された業務を当社に持ち帰り、当社事業所内で業務を行う形態であります。当社支店内の設計室には、3D-CADからプロッター（データ出力装置）までの設備を備えており、業務内容や規模に合わせてチーム単位で設計開発業務を行います。



(常驻型)

常驻型請負業務とは、取引先に作業スペースをお借りし、当社の設計開発チームが常驻して業務を行う形態であります。



その他業務

取引先のエンジニアに対する3D-CADのオンサイト教育を手掛けるとともに、大学等より3D-CAD教育業務を受託し、講師の派遣を行っております。また、3Dプリンターを利用して試作品等の3D出力を行う3Dプリント業務、ソフトウェアを利用した解析業務を行っております。

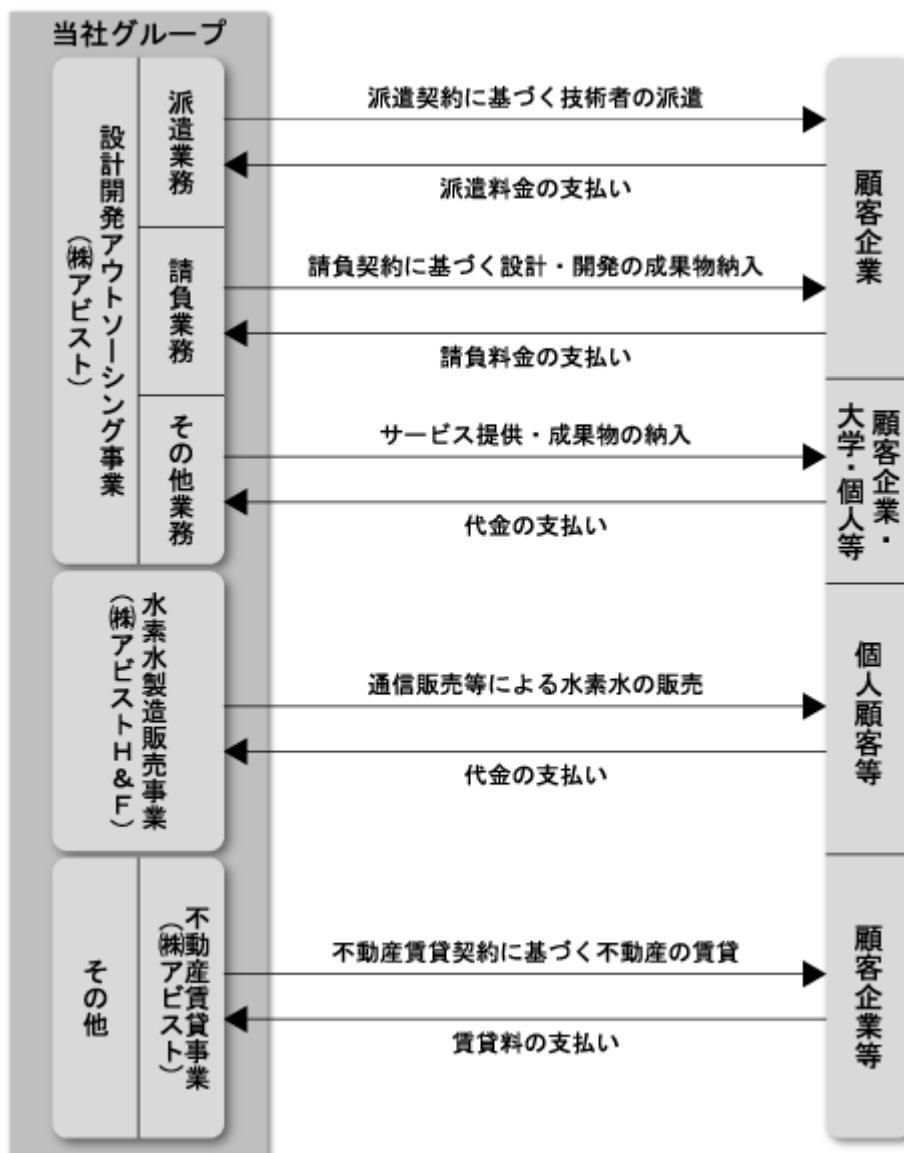
(2) 水素水製造販売事業

連結子会社の株式会社アピストH&Fで、平成26年1月に水素水工場（熊本県菊池市）が完成し、飲料用水素水「浸みわたる水素水」の製造及び一般消費者向け通信販売を行っております。

(3) その他

不動産賃貸事業として、当社が所有する賃貸ビル（地下1階・地上4階建）の全フロアを顧客企業に賃貸しております。

(事業系統図)



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アピストH&F (注)2	熊本県菊池市	270,000	水素水製造販 売事業	100.0	役員の兼務 3名 資金の貸付 経営指導料の受取 水素水の購入

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設計開発アウトソーシング事業	777 (2)
水素水製造販売事業	11 (4)
その他	0 (0)
合計	788 (6)

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、使用人兼務取締役は含んでおりません。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] (1) [ 連結財務諸表 ] [ 注記事項 ] (セグメント情報等)」をご参照ください。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
777 (2)	30.5	5.47	4,359

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、使用人兼務取締役は含んでおりません。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 当社におきましては、従業員の状況に関するセグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、円安の進行や株高傾向が継続し、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られました。その一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、大雨や台風による天候不順の影響を受け、個人消費の持ち直しの動きは鈍く、依然として先行きには一部不透明感が残っております。当社グループの主要顧客であります自動車及び自動車部品製造の各社においても収益の改善が進み、当社の設計開発アウトソーシングサービスに対するニーズも堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当連結会計年度における当社グループの売上高は53億円（前年比12.3%増）となりました。水素水製造販売事業を行う子会社（株式会社アビストH&F）においては、商品宣伝のための試供品の製造配布を行ったことから立ち上げ費用が増加いたしました。当社グループの主力事業である設計開発アウトソーシング事業における付加価値の高い請負業務の拡大等により、営業利益は7億13百万円（同9.6%増）となり、株式公開費用として営業外費用36百万円を計上したこと等から経常利益は6億80百万円（同4.8%増）となり、当期純利益は3億91百万円（同5.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度「その他事業」に含まれておりました「水素水製造販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、変更に伴い前連結会計年度「その他事業」に含まれておりました不動産賃貸事業は重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」として記載しております。

#### 設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は52億56百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は8億23百万円（同25.9%増）、営業利益率15.7%となりました。

#### 水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、今年1月に工場が稼働し売上高は73百万円を計上いたしました。しかし工場稼働による減価償却費や試供品などの広告宣伝費がかさみ、営業損失は1億32百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

#### その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は31百万円（前年同期比62.7%増）となり、営業利益は19百万円（同139.9%増）、営業利益率60.0%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析につきましては「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）財政状況の分析（キャッシュ・フローの状況）」をご参照ください。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
水素水製造販売事業	19,434	-
合計	19,434	-

- (注) 1. 設計開発アウトソーシング事業は、機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発などの技術提供サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため、記載を省略しております。その他事業は、生産活動を行っておりませんので、記載しておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 金額は、製造原価によっております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの設計開発アウトソーシング事業はその形態から受注高と販売金額がほぼ同等となるため、記載を省略しております。水素水製造販売事業は、受注から販売までの期間が短く、期中の受注高と販売金額がほぼ同等となるため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
設計開発アウトソーシング事業	5,256,307	+ 11.8
水素水製造販売事業	12,687	-
その他	31,683	+ 62.7
合計	5,300,677	+ 12.3

- (注) 1. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (セグメント情報等)」をご参照ください。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,123,289	23.8	1,219,087	23.0
スタンレー電気株式会社	-	-	540,931	10.2

(注) 前連結会計年度のスタンレー電気株式会社に対する販売実績は、総販売実績の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 設計開発アウトソーシング事業に関する取引先業種別の販売実績は次のとおりであります。

取引先業種	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
自動車・輸送機器	2,251,245	47.9	2,450,367	46.6
電子部品・電気機器(自動車関連)	766,483	16.3	1,001,213	19.0
情報処理・ソフトウェア(自動車関連)	230,942	4.9	203,388	3.9
自動車関連	3,248,670	69.1	3,654,970	69.5
電気機器(家電等)	405,201	8.6	430,384	8.2
情報処理・ソフトウェア(アプリケーションソフトウェア等)	523,515	11.1	548,513	10.4
一般機械機器	292,055	6.2	278,247	5.3
その他製造業	98,353	2.1	115,911	2.2
その他	133,011	2.8	228,280	4.3
合計	4,700,807	100.0	5,256,307	100.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループとしては、開かれた、健全で透明な企業活動を行いつつ、企業価値の増大と持続的発展を目指していくことが経営上の最も重要な課題であると認識しております。

当社グループの中核事業である設計開発アウトソーシング事業では、事業基盤をより強固なものとし、事業を安定的に拡大発展させていくためには、より多くの技術者を確保していくことが必要となります。また、難易度が比較的低い設計業務では、他社との競争により、低単価・低採算となる可能性が高く、当社グループとしてはより難易度が高い設計業務や付加価値の高い請負業務の比率を高めていきたいと考えておりますが、そのためには高度な設計業務にも対応することができる高い技術力を持った3D-CAD技術者が不可欠となります。そのため、優秀な新卒社員の採用、社員の育成による技術力向上、即戦力となる技術者の中途採用等を継続的に行い、高い技術力を持った3D-CAD技術者を確保することを最優先に考え、その上で、より付加価値の高い請負業務を拡大するための提案営業の実践、業務及び管理体制の効率化、コンプライアンス体制の強化・確立等を、経済環境を見据えながらバランスよく強化推進してまいります。

一方、持続的な発展を目指していくためには、中長期的な観点で、当社グループの将来の中核事業となるべき新規事業を育成していくことも必要不可欠であります。当社グループとしては現在、そのような観点から、連結子会社である株式会社アビストH&Fにおいて水素水製造販売事業の早期収益化に取り組んでまいります。

具体的な内容は以下のとおりであります。

- 「社員の自主自律による価値創造の確保」など、当社経営理念の社員への浸透
- 優秀な新卒社員の確保
- 即戦力となる技術者の中途採用
- 顧客のニーズに対応した社員教育システムの充実（タブレット型端末を活用したeラーニングによる社員技術力向上など）
- 請負業務拡大に向けた提案営業の実践
- 技術者料金のアップ
- 当社得意領域（ランプ・ボデー・内装など）に従事する技術社員の増加
- タブレット型端末の活用による管理体制の効率化・情報の共有化、経営 Cockpit の導入など、更なる情報化の推進
- 顧客に信頼されるコンプライアンス体制の強化・確立
- 新規事業である水素水製造販売事業の早期収益化

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性をもった主な事項を開示し、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。また、当社グループとして必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループはこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応に最大限努力する方針であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断しております。

##### 法的規制について

当社グループの主力事業である設計開発アウトソーシング事業のうち労働者派遣業務及び請負業務は労働者派遣法、民法等により規制されております。当社の行う労働者派遣業務は、特定労働者派遣事業（派遣される労働者が常用雇用される派遣事業）であり、厚生労働大臣への届出（特13-302845）を行っており、一般労働者派遣事業（登録型派遣事業）とは異なります。また、当社の行う請負業務は受託者である当社が委託者である顧客企業から請負契約に基づいて業務委託され、当社の管理と責任のもとで仕事を完成し、成果物を納品するものであり、民法第632条に規制されております。

また、子会社の株式会社アビストH&Fは、水素水の製造及び個人向けの通信販売等を行っており、食品衛生法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法等により規制されております。

当社グループでは関連法令の遵守を徹底しておりますが、仮に関連法令に違反するような事態が生じた場合には、事業の継続に支障が生じる可能性があります。

なお、関係諸法令は、情勢の変化等に伴い、継続的な見直しが行われています。その結果、関係諸法令の改正内容が当社グループの事業に重大な影響を及ぼす場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合について

労働者派遣業界、特に設計開発アウトソーシング業界内での競合状況が、市場の縮小や周辺業界からの新規参入等により激化した場合には、派遣技術者数の減少や単価の下落、設計請負金額の減少など、業績の悪化要因が生じることとなります。当社といたしましては、過度な価格競争等には巻き込まれないように、設計技術者集団を指し、優秀な技術者の確保及び社員教育に力を入れていく考えであります。競合状況の悪化が急激かつ深刻なものである場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 社会保険料率の上昇について

当社では、請負業務はもとより、派遣業務におきましても特定労働者派遣事業として全ての社員が常用雇用者となり社会保険に加入いたします。そのため、当社グループが主力事業とする設計開発アウトソーシング事業では、売上原価の90%以上が労務費で構成され、年金制度や健康保険制度などの改正により社会保険料率が上昇しますと、原価比率の増加につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 人材の確保について

当社は機械・機械部品・電子等の設計開発、システム・ソフトウェア設計開発等の技術を提供する設計開発アウトソーシング事業を展開しているため、技術者は重要な経営資源であり、技術者の確保は事業拡大のための重要な要素であります。

技術者の確保につきましては、各事業所に採用担当者を設置し、技術系社員の新卒採用と中途採用を実施しております。全国の理工系大学、高等専門学校への学校訪問・学内セミナー・インターンシップへの積極的な取り組み等を実施し、求人ウェブ、ホームページ等ネット媒体の活用及びハローワークを中心に積極的に技術者の採用活動を行っております。

しかしながら、万が一当社がこれらの技術者の確保を十分にできなかった場合や、技術者の退職数が当社の予想を大きく超えた場合には、取引先企業からの技術者の要望に対応できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 請負業務における瑕疵担保責任及び製造物責任について

当社の設計開発アウトソーシング事業のうち請負業務は、顧客企業から業務を請負い、その業務の指示や設計技術者の労務管理等について当社が一切の責任を負い、業務の遂行・完成を約し、その成果物を納品するものであり、その業務の成果に対し対価を受け取る形態になっています。当社はこの請負業務の売上構成比率を高め、安定的な事業の柱とすることを目指しております。

今後、請負業務が拡大成長していきまると、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の追及を受けるリスクが増加し、それによる賠償責任による費用が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報の取り扱いについて

当社グループは、顧客企業に関する情報を大量に取り扱っておりますが、ISO/IEC 27001を認証取得したことで、万全の情報セキュリティ体制を確立するとともに、万が一の場合に備え、IT業務賠償責任保険にも加入しております。

しかしながら、特に請負業務における顧客企業の製品開発等の機密性の高い情報、ノウハウが何らかの原因により外部に漏洩した場合、当社の社会的信用を失墜させるだけでなく、損害賠償につながるリスクが現実化し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自動車関連分野への依存について

当社では、設計開発アウトソーシング事業に占める自動車関連の売上高構成比率が69.5%（平成26年9月期連結）と高くなっており、自動車関連企業の業績の影響を受けやすい状況にあります。そのため、EV普及やモジュール化による、自動車部品点数の減少の影響を受けにくい、自動車ランプや内装等をコア技術領域として技術者シフトをおこない、環境変化への対応力の向上を図っています。また、顧客企業の動向を把握し、その変化に対応できるよう十分注意して営業活動を行っています。

しかしながら、当社の想定を超えて、依存度の高い顧客企業の業績不振や設計・開発部門への投資の減少、また当該部門の海外へのシフト等が起きた場合には、当社技術者の稼働率が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定取引先への依存について

当社の主たる取引先業界は自動車・輸送機器分野であり、なかでもトヨタ自動車株式会社向け売上高は、当社の全売上高の23.0%（平成26年9月期連結）を占めております。

当社といたしましては、同社及び関連部品メーカーの設計業務において欠かすことのできない存在となるべく、これまで以上に設計技術者の技術力向上に注力していくとともに、当社の技術力を生かせる新たな分野、新たな取引先への売上拡大にも積極的に取り組んでいく方針です。しかしながら、トヨタ自動車株式会社及び関連部品メーカー向けの売上高が大きく減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 稼働率について

当社の設計開発アウトソーシング事業では、全ての社員が常用雇用者となり、顧客企業に派遣していない期間や請負業務に配属していない期間でも技術者に対する労務費（原価）は発生いたします。そのため、技術者の稼働率が低下した場合は、売上高が減少する一方で、原価率が上昇し、利益率の低下を余儀なくされます。

当社では、技術者の研修を充実してスキルアップを図り、顧客企業の需要・ニーズ・信頼に応え、高い稼働率を確保できるよう努めております。また大規模地震などの災害時に備え、事業継続・早期復旧を図るための事業継続計画を定めておりますが、経済環境の変化や顧客企業の動向、他社との競合の激化、大災害などにより稼働率が低下した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### システム障害について

システム障害によるリスクを十分に認識した事業継続計画を定めておりますが、自然災害・コンピューターウイルスあるいはサイバーテロ等によりITインフラが停止・破損した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規事業への進出について

当社グループは、中長期的な企業発展を目指し、既存事業と関係の少ない新規事業にも積極的に取り組んでまいります。新規事業は、その遂行過程において事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 水素水製造販売事業について

当社グループでは、現在、新規事業として水素水製造販売事業に取り組んでおります。既存事業である設計開発アウトソーシング事業とは好不況のサイクルが異なるため、互いに補完的な役割を担うものと考えておりますが、個人向け通信販売あるいは企業向けOEM販売が計画通りに進まない場合には、工場建設等に係る投資資金約6億円を回収できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、同事業は飲料水等に関する製造事業であるため、製造、保管、運搬、販売の各過程において、衛生面の管理には万全を期しておりますが、万が一、お客様の健康被害等が生じるような事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表を作成するにあたっての重要な事項は、「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] ( 1 ) [ 連結財務諸表 ] [ 注記事項 ] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

#### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は53億円（前年比12.3%増）、営業利益は7億13百万円（同9.6%増）、経常利益は6億80百万円（同4.8%増）、当期純利益は3億91百万円（同5.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績の分析については、次のとおりであります。

##### 設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、顧客からの引き合いが堅調であったこと、技術者数が順調に増加したこと、稼働率が高水準を維持したこと、付加価値の高い請負業務が拡大したこと、技術者一人当たり売上が上昇したこと等により、売上高は52億56百万円（前年同期比11.8%増）となりました。従業員の増加、昇給及び福利厚生拡充等により労務費が増加し売上原価は前事業年度に対し増加しましたが、売上の伸びが原価の伸びを上回り、売上総利益は前事業年度に対し16.9%増となりました。間接部門の効率運営により販売費及び一般管理費の伸びを抑え、営業利益は8億23百万円（同25.9%増）、営業利益率15.7%となりました。

##### 水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、今年1月に工場が稼働し売上高は73百万円を計上いたしました。しかし工場稼働による減価償却費や試供品などの広告宣伝費がかさみ、営業損失は1億32百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

##### その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は31百万円（前年同期比62.7%増）となり、営業利益は19百万円（同139.9%増）、営業利益率60.0%となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は現金及び預金、有形固定資産の増加等により、45億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3百万円の増加となりました。

流動資産は32億52百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が22億46百万円、売掛金が7億47百万円となっております。

固定資産は12億49百万円となりました。この主な内訳は、建物及び構築物が3億17百万円、土地が3億68百万円となっております。

負債合計は未払金の増加等により、14億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円の増加となりました。

流動負債は11億90百万円となりました。この主な内訳は、未払金が3億62百万円、未払法人税等が2億23百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億38百万円となっております。

固定負債は2億36百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債が1億1百万円、役員退職慰労引当金が1億21百万円となりました。

純資産合計は資本金、資本準備金及びその他利益剰余金の増加により、30億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億36百万円の増加となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、23億27百万円(前年同期9億37百万円)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、5億14百万円(前年同期4億62百万円)となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が7億21百万円(前年同期6億43百万円)、法人税等の支払額が3億24百万円(前年同期2億14百万円)となっております。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、3億93百万円(前年同期2億89百万円)となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億30百万円(前年同期2億80百万円)となっております。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は12億68百万円(前年同期 1億15百万円)となりました。この主な内訳は、株式の発行による収入14億28百万円、配当金の支払い1億10百万円(前年同期69百万円)となっております。

### (4) 経営戦略の現状と今後の方針について

当社は、「設計技術者が設計技術者のために働きあう設計技術者集団の確立」を創業の基本精神とし、設計開発アウトソーシング事業を主軸とした事業拡大を目指しております。設計開発アウトソーシング事業の両輪は派遣業務及び請負業務ですが、今後は、特に付加価値の高い請負業務の拡大に注力し、同業務の売上構成比率を高めていく方針であります。

また、設計開発アウトソーシング事業の事業拡大のためには、顧客のニーズに応えられる高い技術力を持った3D-CAD技術者の確保が必要不可欠となります。今後とも、優秀な新卒社員の採用、社員の育成による技術力向上、即戦力となる技術者の中途採用等、人材の確保に継続的に取り組んでいく方針であります。

一方、持続的な発展を目指していくためには、中長期的な観点で、当社グループの将来の中核事業となるべき新規事業を育成していくことも必要不可欠であります。当社グループとしては現在、そのような観点から、連結子会社である株式会社アビストH&Fにおいて水素水製造販売事業の早期収益化に取り組んでまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3億73百万円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 設計開発アウトソーシング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、設計及び解析用ソフトウェア（33百万円）であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 水素水製造販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、水素水製造工場及び設備の取得（3億5百万円）であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) その他

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備等は以下のとおりであります。

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	合計	
本社 (東京都中野区)	設計開発 アウト ソーシ ング事業	統括業務 施設	3,389	-	934	-	5,349	9,673	19
アビストビル (東京都渋谷区)	その他	不動産 賃貸施設	121,625	-	1,150	279,420 (264.46)	-	402,196	-
東京事業所 (東京都豊島区)	設計開発 アウト ソーシ ング事業	営業管理 施設	4,866	-	12,221	-	18,203	35,291	301
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	設計開発 アウト ソーシ ング事業	営業管理 施設	219	46	420	-	-	686	46
豊田事業所 (愛知県豊田市)	設計開発 アウト ソーシ ング事業	営業管理 施設	545	-	114	-	-	659	207
名古屋事業所 (名古屋市中区)	設計開発 アウト ソーシ ング事業	営業管理 施設	3,298	1,151	2,969	-	9,258	16,678	106
広島事業所 (広島市南区)	設計開発 アウト ソーシ ング事業	営業管理 施設	2,081	10	903	-	4,417	7,412	60

(注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年12月に、本社（本店登記）を東京都渋谷区から東京都中野区に移転しております。旧本社ビル（東京都渋谷区）は賃貸しております。

4. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都中野区)	設計開発アウトソーシング事業	賃借建物・ソフトウェア及びOA機器リース	9,755	660	374
東京事業所 (東京都豊島区)	設計開発アウトソーシング事業	賃借建物・ソフトウェア及びOA機器リース	40,068	214	261
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	設計開発アウトソーシング事業	賃借建物・ソフトウェア及びOA機器リース	8,809	102	97
豊田事業所 (愛知県豊田市)	設計開発アウトソーシング事業	賃借建物・ソフトウェア及びOA機器リース	37,009	147	176
名古屋事業所 (名古屋市中区)	設計開発アウトソーシング事業	賃借建物・ソフトウェア及びOA機器リース	27,134	239	284
広島事業所 (広島市南区)	設計開発アウトソーシング事業	賃借建物・ソフトウェア及びOA機器リース	9,266	111	123

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
株式会社アピストH&F 本社事務所(東京都中野区)	水素水製造販売事業	営業管理施設	-	-	564	-	11,505	12,069	6
株式会社アピストH&F 熊本・菊池事業所(登記上本店、熊本県菊池市)	水素水製造販売事業	水素水製造施設	179,596	253,235	878	89,157 (10,069.68)	-	522,868	5

(注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年 月	完成予 定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社アピスト	全拠点	設計開発アウトソーシング事業	ハイエンド3D-CADの購入	66,000	-	自己資金	平成26年10月	平成27年9月	業務能力の増強
株式会社アピスト	全拠点	設計開発アウトソーシング事業	3Dプリンタ、光造形機、ワークステーション等	200,000	-	自己資金	平成26年10月	平成27年9月	業務能力の増強
株式会社アピスト	本社各事業所(東京都、愛知県等)	設計開発アウトソーシング事業・その他	本社、社宅及び事業所施設の取得	1,000,000	-	公募増資	平成25年12月	平成27年9月	業務能力の増強(人員増に対応するもの)

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,990,000	1,990,000	東京証券取引所	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	1,990,000	1,990,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月17日	450,000	1,990,000	714,150	1,026,650	714,150	1,016,650

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,450円  
引受価額 3,174円  
資本組入額 1,587円

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	20	34	7	4	3,553	3,623	-
所有株式数(単元)	-	1,299	692	165	164	48	17,525	19,893	700
所有株式数の割合(%)	-	6.53	3.48	0.83	0.82	0.24	88.10	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
進 勝博	埼玉県東大和市	300,000	15.08
A B I S T社員持株会	東京都中野区新井2丁目6-13	131,700	6.62
池谷 誠一	神奈川県相模原市中央区	90,000	4.52
大宅 清文	茨城県龍ヶ崎市	50,000	2.51
進 絢子	埼玉県東大和市	50,000	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	50,000	2.51
小林 秀樹	千葉県千葉市美浜区	46,000	2.31
三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1丁目7番17号	43,700	2.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	40,900	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	32,400	1.63
計		834,700	41.94

(注) 前事業年度末主要株主であった日本空港サービス株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,989,300	19,893	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	1,990,000		
総株主の議決権		19,893	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。当社は、配当政策につきましては、内部留保の確保と配当の安定的拡大を念頭におき、財政状態及び利益水準を勘案した上で連結当期純利益の30%以上（配当性向30%）を毎期配当していくこと（業績連動の配当方式）を原則としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当の決定機関は取締役会であります。

当期の剰余金の普通配当につきましては、当事業年度の業績を鑑み、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり62円を実施いたします。この結果、普通配当に関する当期の連結配当性向は30.0%となります。あわせて、新規上場及び市場変更の記念配当として1株当たり10円を実施いたしますので、普通配当及び記念配当を合計した期末配当金は1株当たり72円となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年12月19日 定時株主総会決議	143,280	72.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)					3,570
最低(円)					1,834

(注) 当社株式は、平成25年12月18日から東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場し、また平成26年9月24日に東京証券取引所市場第二部に市場変更しております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,231	2,069	2,399	2,472	2,377	2,670
最低(円)	1,887	1,834	2,002	2,215	2,080	2,256

(注) 当社株式は、平成25年12月18日から東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場し、また平成26年9月24日に東京証券取引所市場第二部に市場変更しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	進 勝博	昭和13年8月7日	昭和37年 4月 東邦生命保険相互会社入社 昭和60年 5月 東邦整備株式会社代表取締役 平成 9年 9月 日本ビジネス開発株式会社(現JBSホールディングス株式会社)入社 平成13年 3月 同社執行役員 平成15年 3月 同社取締役 平成16年 3月 同社常務取締役 平成17年 3月 同社代表取締役副社長 平成18年 3月 JBSエンジニアリング株式会社(現当社)設立 当社代表取締役社長(現任) 平成25年 3月 株式会社アピストH&F取締役(現任)	(注) 2	300,000
専務取締役	経営推進部門長	柴山 憲司	昭和48年3月23日	平成 9年 4月 株式会社ワールドファニシング入社 平成12年 9月 ワールド東海株式会社入社 平成13年11月 日本ビジネス開発株式会社(現JBSホールディングス株式会社)入社 平成18年 4月 JBSエンジニアリング株式会社(現当社)入社 名古屋支店長 平成20年10月 当社執行役員中部関西支社長 平成21年10月 当社常務執行役員経営推進部門長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員経営推進部門長 平成23年12月 当社専務取締役経営推進部門長兼関連事業部長 平成24年10月 当社専務取締役経営推進部門長(現任)	(注) 2	1,200
専務取締役	経営管理部門長	島村 恒基	昭和23年1月19日	昭和45年 4月 東邦生命保険相互会社入社 平成11年 7月 株式会社エコ計画入社 平成12年 7月 トロイカアウスランズホールディングGmbH日本支店代表者 平成16年 1月 トロイカ株式会社代表取締役 平成19年 4月 当社入社 財務企画部長 平成19年10月 当社執行役員管理本部長兼社長室・経営企画部長 平成20年10月 当社執行役員社長室・経営企画部長 平成20年12月 当社取締役社長室・経営企画部長 平成21年10月 当社取締役経営管理部門長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員経営管理部門長兼経営企画部長 平成22年12月 当社常務取締役経営管理部門長兼経営企画部長 平成23年12月 当社専務取締役経営管理部門長兼経営企画部長 平成24年10月 当社専務取締役経営管理部門長兼経営管理企画部長 平成25年10月 当社専務取締役経営管理部門長(現任)	(注) 2	-
取締役	-	久留島秀彦	昭和47年8月3日	平成10年 3月 日本ビジネス開発株式会社(現JBSホールディングス株式会社)入社 平成17年 4月 同社東京支店長 平成18年 1月 同社関東支社長 平成18年 4月 JBSエンジニアリング株式会社(現当社)入社 関東支社長 平成18年10月 当社事業部長 平成18年12月 当社取締役事業部長 平成19年10月 当社取締役横浜支店長 平成19年12月 当社横浜支店長 平成22年12月 当社取締役横浜支店長 平成23年10月 当社取締役関連事業部担当部長 平成24年10月 当社取締役新規事業開発部長 平成25年 3月 株式会社アピストH&F専務取締役(現任) 平成25年 4月 当社取締役(現任)	(注) 2	30,000

取締役	-	太田 昌弘	昭和28年 2月14日	昭和50年 4月 昭和60年 9月 平成 4年 4月 平成16年 5月 平成17年 3月 平成17年 4月 平成17年11月 平成20年 2月 平成24年 4月 平成26年12月	株式会社ダイエー入社 同社総務室法務主査 同社法務部長 同社取締役不動産企画本部長 同社取締役退任 株式会社ヴィンテージ・ジャパン設立 代表取締役（現任） 野村不動産との合併会社の株式会社 セットアップ設立 代表取締役 株式会社セットアップ代表取締役退任 社会福祉法人シンエイ福祉会理事 （現任） 株式会社アビスト取締役（現任）	(注) 2	-	
常勤監査役	-	大宅 清文	昭和24年8月29日	昭和43年 4月 昭和57年 6月 平成 6年11月 平成 9年 6月 平成10年 2月 平成17年 3月 平成18年 3月 平成19年10月 平成21年10月 平成21年12月 平成25年 3月	株式会社長谷川製作所入社 株式会社名古屋技術センター（現株 式会社メイテック）入社 株式会社ハイテック入社 株式会社ハイテックインターナショ ナル取締役 日本ビジネス開発株式会社（現 J B Sホールディングス株式会社）入社 同社取締役 J B S エンジニアリング株式会社（現 当社）設立 当社常務取締役 当社常務取締役関東支社長 当社常務取締役 当社常勤監査役（現任） 株式会社アビスト H & F 監査役（現 任）	(注) 3	50,000	
監査役	-	丸山 聡史	昭和42年12月21日	平成 3年 4月 平成10年 1月 平成20年 3月 平成22年12月	日本鉱業株式会社（現 J X 日鉱日石 エネルギー株式会社）入社 日鉱金属株式会社（現 J X 日鉱日石 金属株式会社）退社 株式会社 M T I P S 設立 同社代表取締役社長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	-	
監査役	-	三澤 貞一	昭和24年3月10日	昭和48年12月 昭和60年 2月 昭和62年11月 平成 3年 1月 平成 3年12月 平成11年11月 平成17年11月 平成17年11月 平成23年12月 平成23年12月	銀座法律事務所（現阿部・井窪・片 山法律事務所）勤務（インターン シップ） 更生会社リッカー株式会社管財人補 佐 株式会社エム・エル・デイ代表取締 役（現任） 阿部・井窪・片山法律事務所事務長 兼チーフスタッフ（現任） 更生会社株式会社マルコー管財人補 佐 有限会社経営法学倶楽部取締役（現 任） 株式会社セットアップ監査役 株式会社ヴィンテージ・ジャパン監 査役 当社監査役（現任） 一般社団法人 M . L . D シニアオフィ ス代表理事（現任）	(注) 4	-	
計								381,200

- (注) 1. 取締役太田昌弘は社外取締役、監査役丸山聡史及び三澤貞一は社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年12月19日開催の定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 常勤監査役大宅清文の任期は、平成25年12月20日開催の定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役丸山聡史及び三澤貞一の任期は、平成23年12月16日開催の定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、常務執行役員経理部長金山誠一、常務執行役員東日本事業本部長藤田知哲、常務執行役員中部西日本事業本部長湯田光紀の3名で構成されております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

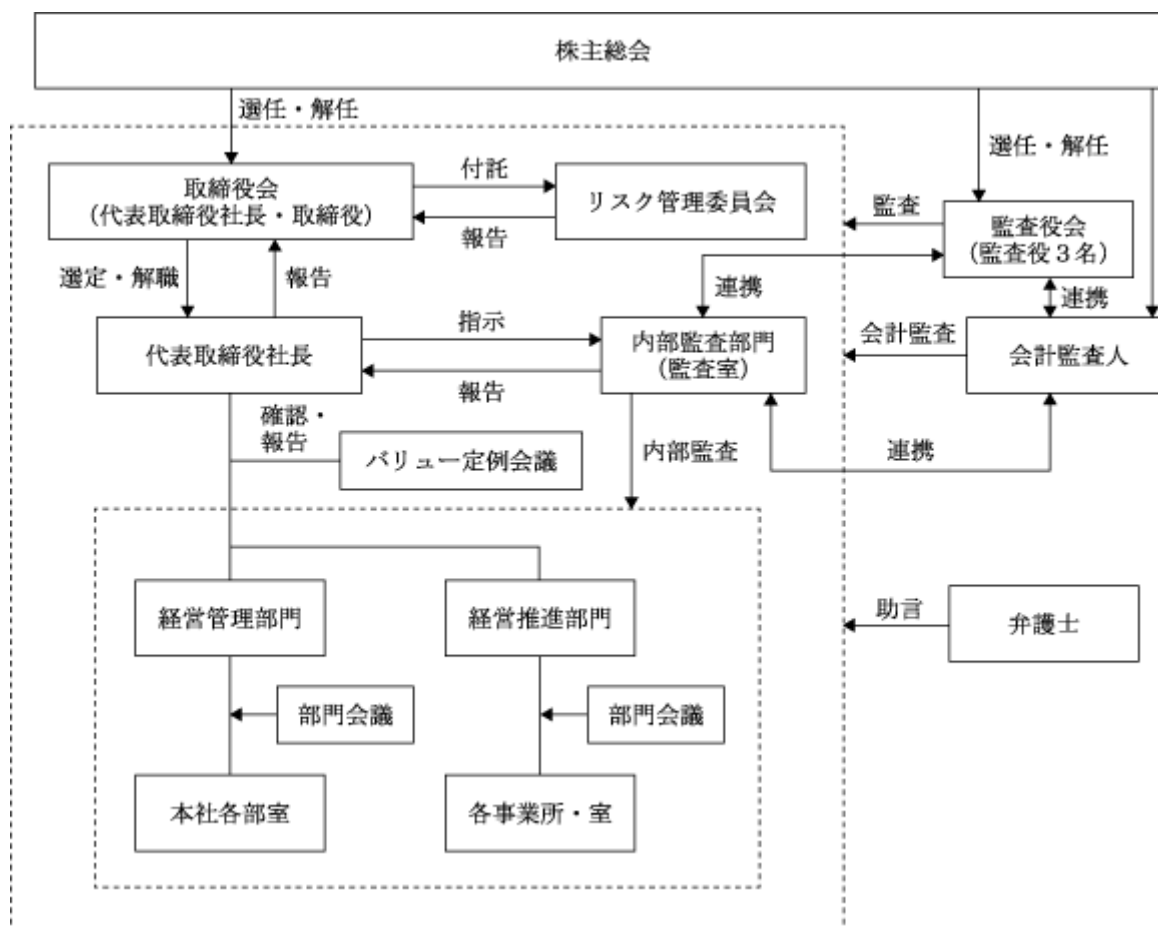
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

開かれた、健全で透明な企業活動を行いつつ、企業価値の増大と持続的発展を目指すことが、経営上の最も重要な課題であり、それを実現するためには、経営上の組織体制やその仕組みを整備し、必要な施策を講じていくことが不可欠であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しております。コーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会及び監査役の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的な情報開示に取り組んでまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は以下のとおりです。



#### イ 会社の機関の基本的な説明

当社の取締役会は5名、監査役会は3名で構成されております。取締役に関しては経営責任の明確化及び事業環境の変化への迅速な対応を図るため任期を1年としております。

#### ロ 取締役会

取締役会は代表取締役社長1名、専務取締役2名、取締役2名（内1名社外取締役）の計5名で構成され、全ての取締役及び監査役が出席し、毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の基本方針並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

#### ハ バリュール定例会議

パリュール定例会議は社長、取締役（部門長委嘱の取締役）及び部門長をもって構成され、毎週月曜日に開催しております。経営及び業務執行にかかわる全般的な重要事項に関して、その方向性や方針の確認・報告等を行い、経営課題及び業務の執行の効率化、迅速化に努めており、問題点は直ちに改善策を講じて業務執行に反映させております。

## 二 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成19年10月に「財務報告に係わる内部統制報告対応プロジェクト」を発足させ、内部統制システムの構築と整備を進め、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度の確立に向けて推進してまいりました。なお、平成20年2月開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及びその他株式会社の業務の適正を確保するための体制に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定しております。また、当該基本方針の内容は平成26年12月19日開催の取締役会において一部改定を行っており、当該基本方針で定めた体制及び事項は以下のとおりとなっております。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

当社並びに企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

### ホ 監査役及び監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（社外監査役）で構成され、監査に関する重要な事項についての報告、協議又は決定をするために毎月1回監査役会を開催し、監査の実効性を高めております。監査役は取締役会の他、重要な会議に出席することにより、取締役の業務執行状況を把握し、また重要書類・稟議書等の閲覧及び各部門との意見交換を行い、経営に対する監視の強化と取締役への適宜意見の陳述・助言を行っております。

### ヘ 内部監査部門（監査室）

当社は、内部統制の有効性及び業務執行状況について、内部監査部門である監査室2名が全部門を対象に業務監査を内部監査年間計画に基づき実施しております。内部監査報告書は代表取締役、監査役に報告され、改善計画により、業務改善がなされる仕組みとなっております。

### ト 経営管理部門会議

当社は、経営管理部門の各部室間における情報の共有、基本方針の徹底、業務運営の効率化等を図るため、経営管理部門会議を原則毎週1回開催しております。同会議には、経営管理部門長、経営管理部門内の各部室長及び課長が毎回出席し、各部室長及び課長からは業務に関する具体的な事項についての報告、連絡、相談等が行われ、経営管理部門長からは経営に関する事項についての説明、業務上の指示等を行っております。

### チ 経営推進部門会議

当社は、経営課題である事業の拡大・発展を図るため、経営推進部門会議（Web営業会議）を原則毎月1回、また必要に応じて適宜に開催し、各支店・営業所・事務所の責任者の参加の下に経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要な事項の決定、年度予算の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告とそのチェック及び意見交換等を実施しております。なお、同会議には社長及び経営管理部門長も毎回出席し、事業方針に基づいた業務執行が適正になされているかのチェックを実施しております。

### リ 監査役・監査室・会計監査人間の連携

監査役、監査室（内部監査部門）、会計監査人は、定期的に情報・意見交換を行い、監査の効率性と実効性の向上を図っております。具体的には、定期的に開催される会計監査人とのミーティング（当社側出席者は経営管理部門長、経営推進部門長、経理部長、全監査役）、内部監査を実施した都度開催される監査報告会（出席者は全取締役、全監査役、監査室長）に加え、監査室による内部監査報告書の会計監査人への提供、常勤監査役と監査室長による適宜の情報交換等により連携の強化が図られています。

### リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントの確立に向けて「リスク管理規程」を制定し、リスク及び危機発生時の迅速・的確な対応ができる様「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員会においては、対象リスクの識別・評価を行い、定期的に取締役会に報告し、常に適切な対応をとるべく努めております。さらに、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図るため、取締役会、経営推進部門会議、その他の会議にて情報を共有化し、各役員から社員までリスクの早期発見と未然の防止に努めております。特に、情報の管理において当社は情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC 27001）の認証を取得しており、情報セキュリティ体制には万全を期しております。また、コンプライアンスの徹底については社員の入社時、派遣開始時、朝礼時、各会議時

及び社内報等を通して全社員にその意識付けを頻繁に実施しております。今後も社会の信頼に応える高い倫理観を持って行動すべく全社員にリスク管理及びコンプライアンスに対する意識の向上を図ってまいります。

また、規範・基準の整備、遵守体制の確立、問題解決手順の確立と対応を行っていくため、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、総務部長を委員長とし、経営推進部門付担当部長、経営管理企画部長、経理部長、広報室長にて構成し、四半期毎に1回開催しております。テーマによっては纏まった作業期間後に開催した方が結論を導きやすい場合もあり、議論すべきテーマに合わせて柔軟に開催日程を設定するようにしております。

なお、当社は弁護士と顧問契約を締結し、適宜、重要な法的判断、コンプライアンス等に関して、助言と指導を受けております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	108,192	91,945	-	-	16,247	4
監査役 (社外監査役を除く)	10,050	9,000	-	-	1,050	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

(注) 上記の報酬等の総額及び退職慰労金には、第9期事業年度に係わる役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおりません。

##### ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、取締役報酬規程に基づき、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役会で決定しております。監査役の報酬は、監査役報酬規程に基づき、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、監査役会で決定しております。

#### 株式の保有状況

(保有目的が純投資目的である投資株式)

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	62,090	110,955	1,881	2,302	8,300

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引その他利害関係

社外監査役丸山聡史は、代表取締役社長進勝博の三親等の姻族に該当いたしますが、それ以外の当社との人的関係、資本的关系又は取引その他利害関係はありません。また、社外監査役三澤貞一と当社との人的関係、資本的关系又は取引その他利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

##### イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 北川 健二

指定有限責任社員・業務執行社員 山本 守

(注) 継続監査年数につきましては、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

##### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 2名

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

#### 社外取締役又は社外監査役の選任状況

当社は一般株主保護のため、太田昌弘を社外取締役、丸山聡史及び三澤貞一を社外監査役として選任し、さらに太田昌弘及び三澤貞一を独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役をいう。）として選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準や方針については特段の定めはありませんが、独立性に関しては株式会社東京証券取引所が定める独立役員に関する指針を参考とし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役を選任しており、経営の独立性を確保していると認識しております。

#### 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1条の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### 社外取締役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間で、同法第423条第1項に規程する社外取締役の賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する額とする旨を定款に定めております。当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1条の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### 社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項に規程する社外監査役の賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する額とする旨を定款に定めております。当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		22,000	1,000
連結子会社			-	-
計	18,500		22,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

株式上場に伴うコンフォートレターに対する業務報酬。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、双方協議の上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。また、定期的に会計基準の検討を行うと共に、社内規程の整備を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	934,742	2,246,320
売掛金	618,129	747,137
仕掛品	4,423	11,866
繰延税金資産	85,309	94,008
その他	51,549	153,154
流動資産合計	1,694,154	3,252,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 183,690	1 377,365
減価償却累計額	41,344	58,598
減損損失累計額	962	962
建物及び構築物(純額)	141,384	317,804
機械装置及び運搬具	7,231	302,724
減価償却累計額	7,095	46,783
機械装置及び運搬具(純額)	135	255,940
工具、器具及び備品	39,808	54,078
減価償却累計額	23,923	33,129
減損損失累計額	398	398
工具、器具及び備品(純額)	15,487	20,550
土地	1 362,939	1 368,578
リース資産	10,172	-
減価償却累計額	10,002	-
リース資産(純額)	169	-
建設仮勘定	179,961	-
有形固定資産合計	700,077	962,874
無形固定資産		
その他	15,446	48,734
無形固定資産合計	15,446	48,734
投資その他の資産		
投資有価証券	62,090	110,955
繰延税金資産	53,971	46,204
その他	70,353	80,323
投資その他の資産合計	186,415	237,482
固定資産合計	901,939	1,249,091
繰延資産	11,693	10,067
資産合計	2,607,787	4,511,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1 42,000	1 238,000
未払金	308,829	362,532
未払法人税等	196,739	223,891
賞与引当金	161,180	196,270
その他	68,733	139,748
流動負債合計	777,482	1,190,443
固定負債		
長期借入金	1 238,000	-
退職給付引当金	129,337	-
役員退職慰労引当金	101,402	121,358
退職給付に係る負債	-	101,205
その他	13,782	13,864
固定負債合計	482,522	236,428
負債合計	1,260,005	1,426,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,500	1,026,650
資本剰余金	302,500	1,016,650
利益剰余金	736,919	1,017,497
株主資本合計	1,351,919	3,060,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,136	5,345
退職給付に係る調整累計額	-	18,630
その他の包括利益累計額合計	4,136	23,976
純資産合計	1,347,782	3,084,773
負債純資産合計	2,607,787	4,511,645



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,720,447	5,300,677
売上原価	3,399,860	3,755,543
売上総利益	1,320,586	1,545,134
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,771	117,313
給料及び手当	199,406	220,204
賞与引当金繰入額	17,509	19,773
退職給付費用	1,100	844
役員退職慰労引当金繰入額	39,625	19,956
広告宣伝費	2,062	90,684
その他	309,051	362,739
販売費及び一般管理費合計	669,526	831,518
営業利益	651,059	713,616
営業外収益		
受取利息	174	332
受取配当金	3,001	2,883
受取手数料	463	2,440
投資有価証券売却益	4,154	2,302
助成金収入	1,924	673
物品売却益	-	6,636
その他	1,274	109
営業外収益合計	10,994	15,378
営業外費用		
支払利息	6,645	5,903
株式公開費用	2,375	36,374
支払手数料	2,190	1,314
障害者雇用納付金	1,400	2,700
その他	95	2,406
営業外費用合計	12,706	48,698
経常利益	649,347	680,296
特別利益		
企業立地促進補助金	-	41,272
特別利益合計	-	41,272
特別損失		
固定資産売却損	1 22	-
固定資産除却損	2 3,985	-
ゴルフ会員権評価損	2,249	-
特別損失合計	6,258	-
税金等調整前当期純利益	643,089	721,568
法人税、住民税及び事業税	284,581	346,581
法人税等調整額	11,431	16,471
法人税等合計	273,150	330,110
少数株主損益調整前当期純利益	369,938	391,458
当期純利益	369,938	391,458

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	369,938	391,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,269	9,482
その他の包括利益合計	1 15,269	1 9,482
包括利益	385,208	400,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	385,208	400,941
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	312,500	302,500	436,280	1,051,280	19,406	-	19,406	1,031,874
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当			69,300	69,300				69,300
当期純利益			369,938	369,938				369,938
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					15,269		15,269	15,269
当期変動額合計	-	-	300,638	300,638	15,269	-	15,269	315,908
当期末残高	312,500	302,500	736,919	1,351,919	4,136	-	4,136	1,347,782

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	312,500	302,500	736,919	1,351,919	4,136	-	4,136	1,347,782
当期変動額								
新株の発行	714,150	714,150		1,428,300				1,428,300
剰余金の配当			110,880	110,880				110,880
当期純利益			391,458	391,458				391,458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					9,482	18,630	28,112	28,112
当期変動額合計	714,150	714,150	280,578	1,708,878	9,482	18,630	28,112	1,736,991
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,017,497	3,060,797	5,345	18,630	23,976	3,084,773

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	643,089	721,568
減価償却費	26,090	77,120
賞与引当金の増減額(は減少)	10,778	35,090
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,456	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	796
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39,625	19,956
受取利息及び受取配当金	3,176	3,215
支払利息	6,645	5,903
株式公開費用	2,375	36,374
投資有価証券売却損益(は益)	4,154	2,302
企業立地促進補助金	-	41,272
ゴルフ会員権評価損	2,249	-
固定資産売却損益(は益)	22	-
固定資産除却損	3,985	-
売上債権の増減額(は増加)	38,054	129,007
たな卸資産の増減額(は増加)	935	7,442
前払費用の増減額(は増加)	2,388	864
未払金の増減額(は減少)	36,502	53,702
未払消費税等の増減額(は減少)	7,383	79,702
その他	22,262	5,140
小計	680,752	840,970
利息及び配当金の受取額	3,176	3,215
利息の支払額	6,645	5,903
法人税等の支払額	214,609	324,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,673	514,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	280,913	330,115
有形固定資産の売却による収入	37	51
無形固定資産の取得による支出	10,406	43,128
投資有価証券の取得による支出	17,817	155,396
投資有価証券の売却による収入	47,437	123,558
敷金及び保証金の差入による支出	24,050	10,718
敷金及び保証金の回収による収入	12,433	5,108
保険積立金の積立による支出	7,408	8,574
保険積立金の解約による収入	-	2,873
補助金の受取による収入	-	22,845
その他	8,712	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,400	393,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	30,000
長期借入金の返済による支出	42,000	42,000
株式の発行による収入	-	1,428,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,248	190
株式公開費用の支払額	2,375	36,374
配当金の支払額	69,300	110,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,923	1,268,855
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,349	1,389,715
現金及び現金同等物の期首残高	880,147	937,496
現金及び現金同等物の期末残高	1 937,496	1 2,327,211

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社アビストH&F

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 1～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用目的分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

会社の成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

開業費

開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度における引当残高はありません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の際の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が101,205千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が18,630千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた311,113千円は、「広告宣伝費」2,062千円、「その他」309,051千円として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,738千円は、「受取手数料」463千円、「その他」1,274千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	127,893千円(帳簿価額)	121,625千円(帳簿価額)
土地	279,420千円( " )	279,420千円( " )
計	407,314千円(帳簿価額)	401,046千円(帳簿価額)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	42,000千円	238,000千円
長期借入金	238,000千円	- 千円
計	280,000千円	238,000千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。  
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	400,000千円	400,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
車両運搬具	22千円	千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
建物	3,985千円	千円



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,805千円	17,027千円
組替調整額	4,095千円	2,302千円
税効果調整前	23,710千円	14,724千円
税効果額	8,440千円	5,241千円
その他有価証券評価差額金	15,269千円	9,482千円
その他の包括利益合計	15,269千円	9,482千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,540,000			1,540,000
合計	1,540,000			1,540,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月27日 定時株主総会	普通株式	69,300	45	平成24年9月30日	平成24年12月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,880	72	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,540,000	450,000		1,990,000
合計	1,540,000	450,000		1,990,000

(注) 普通株式の増加450,000株は、新株発行によるものです。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	110,880	72	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,280	72	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(注) 1株当たり配当金72円には、上場記念配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	934,742千円	2,246,320千円
預け金(流動資産「その他」)	2,754千円	80,891千円
現金及び現金同等物	937,496千円	2,327,211千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。借入金の使途は、主に運転資金及び設備資金(本社土地及び建物)であります。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、最長で決算日後1年8ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権に係る顧客の信用リスク管理については、取引先ごとに残高管理を行うとともに、当社の「与信管理規程」に従い主な取引先の信用状況調査を定期的実施しております。

市場リスクの管理

一時的な余剰資金の運用は、当社の「有価証券運用及び管理規程」に従い行うとともに、投資有価証券については、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみと取引を行っております。デリバティブ取引については、当社の「デリバティブ取引規程」に従って経営管理企画部が管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

経営管理企画部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	934,742	934,742	-
(2) 売掛金	618,129	618,129	-
(3) 投資有価証券	62,090	62,090	-
資産計	1,614,961	1,614,961	-
(4) 未払金	308,829	308,829	-
(5) 未払法人税等	196,739	196,739	-
(6) 長期借入金 ( )	280,000	280,929	929
負債計	785,569	786,499	929
(7) デリバティブ取引	-	-	-

長期借入金には1年以内返済予定の金額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等については取引所の価格によっております。

(4) 未払金 (5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	934,742	-	-	-
売掛金	618,129	-	-	-
合計	1,552,871	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	42,000	238,000	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。借入金の使途は、主に運転資金及び設備資金（賃貸等不動産に係る土地及び建物）であります。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、最長で決算日後8ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

営業債権に係る顧客の信用リスク管理については、取引先ごとに残高管理を行うとともに、当社の「与信管理規程」に従い主な取引先の信用状況調査を定期的を実施しております。

#### 市場リスクの管理

一時的な余剰資金の運用は、当社の「有価証券運用及び管理規程」に従い行うとともに、投資有価証券については、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみと取引を行っております。デリバティブ取引については、当社の「デリバティブ取引規程」に従って経営管理企画部が管理しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

経営管理企画部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,246,320	2,246,320	-
(2) 売掛金	747,137	747,137	-
(3) 投資有価証券	110,955	110,955	-
資産計	3,104,413	3,104,413	-
(4) 短期借入金	30,000	30,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	238,000	238,000	-
(6) 未払金	362,532	362,532	-
(7) 未払法人税等	223,891	223,891	-
負債計	854,423	854,423	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等については取引所の価格によっております。

(4) 短期借入金 (5) 1年内返済予定の長期借入金 (6) 未払金 (7) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,246,320	-	-	-
売掛金	747,137	-	-	-
合計	2,993,458	-	-	-

## 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	238,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	12,840	11,746	1,093
小 計	12,840	11,746	1,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	49,250	56,767	7,517
小 計	49,250	56,767	7,517
合 計	62,090	68,513	6,423

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	87,235	78,141	9,093
小 計	87,235	78,141	9,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	23,720	24,512	792
小 計	23,720	24,512	792
合 計	110,955	102,654	8,300

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	47,437	4,154	
合 計	47,437	4,154	

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	123,702	2,879	577
合 計	123,702	2,879	577

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	280,000	238,000	(注)
合計			280,000	238,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	238,000	-	(注)
合計			238,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を利用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	89,228千円
(2) 未認識数理計算上の差異	40,109千円
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	129,337千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	12,566千円
(1) 勤務費用	9,985千円
(2) 利息費用	769千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	9,298千円
(4) その他	11,110千円

(注) 「(4) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を利用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	89,228千円
勤務費用	10,527千円
利息費用	892千円
数理計算上の差異の発生額	557千円
退職給付の支払額	- 千円
退職給付債務の期末残高	101,205千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	101,205千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,205千円
退職給付に係る負債	101,205千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,205千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,527千円
利息費用	892千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,623千円
確定給付制度に係る退職給付費用	796千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	28,929千円
合計	28,929千円

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、12,326千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	61,248千円	69,872千円
未払事業税	16,462千円	17,776千円
退職給付引当金	46,044千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	36,029千円
役員退職慰労引当金	35,546千円	41,704千円
その他有価証券評価差額金	2,286千円	- 千円
税務上の繰越欠損金	5,003千円	34,433千円
その他	12,532千円	11,498千円
繰延税金資産小計	179,124千円	211,400千円
評価性引当額	39,842千円	68,146千円
繰延税金資産合計	139,281千円	143,167千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	- 千円	2,955千円
繰延税金負債合計	- 千円	2,955千円
繰延税金資産純額	139,281千円	140,212千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	3.9%
住民税均等割	0.4%	1.5%
評価性引当額	2.8%	4.6%
所得拡大促進税制による税額控除	- %	2.9%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	45.8%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する費用の計上に代えて、当該賃貸借契約に関連して資産計上されている敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は次のとおりであります。

1. 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額

22,535千円

2. 使用見込期間

不動産賃貸借契約の開始日から 15年

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する費用の計上に代えて、当該賃貸借契約に関連して資産計上されている敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は次のとおりであります。

1. 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額

21,942千円

2. 使用見込期間

不動産賃貸借契約の開始日から 15年

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

当社は、東京都渋谷区において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	418,897	11,582	407,314	407,730

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、東京都渋谷区において、賃貸オフィスビル（土地を含む。）を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	407,314	6,268	401,046	410,712

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」及び「水素水製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設計開発アウトソーシング事業は、当社が手掛けておりハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発を行っております。同開発業務は業務形態別に派遣業務と請負業務（受託型・常駐型）に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、3Dプリント業務、解析業務を行っております。

また、水素水製造販売事業は、連結子会社である株式会社アビストH&Fが行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、前連結会計年度「その他事業」に含まれておりました「水素水製造販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、変更に伴い前連結会計年度「その他事業」に含まれておりました不動産賃貸事業は重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」として記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,700,969		4,700,969	19,477	4,720,447		4,720,447
セグメント間の内部売上 高又は振替高							
計	4,700,969		4,700,969	19,477	4,720,447		4,720,447
セグメント利益又は損失 ( )	653,834	15,247	638,586	7,926	646,513	4,546	651,059
セグメント資産	2,202,956	315,828	2,518,785	410,083	2,928,869	321,081	2,607,787
その他の項目							
減価償却費	18,473	18	18,492	7,597	26,090		26,090
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	27,465	263,650	291,115	0	291,115		291,115

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり  
ます。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額4,546千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 321,081千円はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,256,307	12,687	5,268,994	31,683	5,300,677		5,300,677
セグメント間の内部売上 高又は振替高	400	61,232	61,632		61,632	61,632	
計	5,256,707	73,919	5,330,626	31,683	5,362,309	61,632	5,300,677
セグメント利益又は損失 ( )	823,135	132,064	691,071	19,013	710,085	3,531	713,616
セグメント資産	4,191,967	656,293	4,848,261	403,757	5,252,018	740,373	4,511,645
その他の項目							
減価償却費	19,926	50,925	70,852	6,268	77,120		77,120
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	55,012	322,232	377,244		377,244		377,244

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり  
ます。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額3,531千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 740,373千円はセグメント間取引消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略し  
ております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,123,289	設計開発アウトソーシング事業

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略し  
ております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,219,087	設計開発アウトソーシング事業
スタンレー電気株式会社	540,931	設計開発アウトソーシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	875.18円	1,550.14円
1株当たり当期純利益金額	240.22円	206.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.36円増加しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年9月30日)	当連結会計年度末 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,347,782	3,084,773
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,347,782	3,084,773



普通株式の発行済株式数(株)	1,540,000	1,990,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,540,000	1,990,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益(千円)	369,938	391,458
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,938	391,458
普通株式の期中平均株式数(株)	1,540,000	1,895,068

(重要な後発事象)

平成26年11月12日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割及び定款の一部変更について決議しております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年12月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	1,990,000株
株式の分割により増加する株式数	1,990,000株
株式の分割後の発行済株式総数	3,980,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告	平成26年12月15日(月)
基準日	平成26年12月31日(水)
基準日は株主名簿管理人の休業日となるため実質的には平成26年12月30日(火)となります。	
効力発生日	平成27年1月1日(木)

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年1月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容(下線は変更部分)

現行定款	変更後
第5条(発行可能株式の総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000,000株</u> とする。	第5条(発行可能株式の総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 平成27年1月1日(木)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	437.59円	775.07円
1株当たり当期純利益金額	120.11円	103.28円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	30,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42,000	238,000	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	190	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	238,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	280,190	268,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,265,299	2,532,584	3,871,980	5,300,677
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	224,038	356,611	495,938	721,568
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	134,661	186,765	246,746	391,458
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	83.47	103.78	132.44	206.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	83.47	26.18	30.14	72.72

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	899,639	2,159,131
売掛金	618,129	743,770
仕掛品	4,423	11,866
前払費用	32,669	33,622
繰延税金資産	85,309	94,008
関係会社短期貸付金	11,041	47,916
その他	18,617	99,272
流動資産合計	1,669,830	3,189,588
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	183,690	189,093
減価償却累計額	41,344	49,922
減損損失累計額	962	962
建物（純額）	1 141,384	1 138,208
車両運搬具	7,231	9,354
減価償却累計額	7,095	6,649
車両運搬具（純額）	135	2,705
工具、器具及び備品	39,638	52,153
減価償却累計額	23,904	32,647
減損損失累計額	398	398
工具、器具及び備品（純額）	15,335	19,107
土地	1 279,420	1 279,420
リース資産	10,172	-
減価償却累計額	10,002	-
リース資産（純額）	169	-
有形固定資産合計	436,446	439,441
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11,446	37,228
無形固定資産合計	11,446	37,228
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	62,090	110,955
関係会社株式	90,000	450,000
関係会社長期貸付金	218,958	242,083
繰延税金資産	53,971	56,502
その他	70,296	80,223
投資その他の資産合計	495,317	939,764
固定資産合計	943,209	1,416,435
資産合計	2,613,040	4,606,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1 42,000	1 238,000
リース債務	190	-
未払金	302,146	344,820
未払法人税等	196,634	222,372
未払消費税等	50,518	127,522
前受金	2,768	2,710
預り金	15,576	6,425
賞与引当金	161,180	196,270
流動負債合計	771,016	1,168,123
固定負債		
長期借入金	1 238,000	-
退職給付引当金	129,337	130,134
役員退職慰労引当金	99,850	117,147
その他	13,782	13,864
固定負債合計	480,970	261,145
負債合計	1,251,986	1,429,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,500	1,026,650
資本剰余金		
資本準備金	302,500	1,016,650
資本剰余金合計	302,500	1,016,650
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	749,890	1,127,809
利益剰余金合計	750,190	1,128,109
株主資本合計	1,365,190	3,171,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,136	5,345
評価・換算差額等合計	4,136	5,345
純資産合計	1,361,054	3,176,755
負債純資産合計	2,613,040	4,606,023

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>売上高</b>		
設計開発アウトソーシング売上高	4,700,807	5,256,707
その他の売上高	19,639	31,683
売上高合計	4,720,447	5,288,390
<b>売上原価</b>		
設計開発アウトソーシング売上原価	3,399,860	3,736,108
売上原価合計	3,399,860	3,736,108
売上総利益	1,320,586	1,552,282
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	94,369	104,545
給料及び手当	199,406	202,932
賞与	48,139	47,695
賞与引当金繰入額	17,509	19,773
退職給付費用	1,100	816
役員退職慰労引当金繰入額	38,073	17,297
減価償却費	19,104	8,858
その他	241,122	308,213
販売費及び一般管理費合計	658,825	710,132
営業利益	661,760	842,149
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 645	1 6,175
受取配当金	3,001	2,883
投資有価証券売却益	4,154	2,302
受取手数料	463	516
経営指導料	1 1,959	1 3,992
助成金収入	1,924	673
物品売却益	-	6,636
その他	1,214	32
営業外収益合計	13,364	23,212
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,645	5,903
株式公開費用	2,375	36,374
障害者雇用納付金	1,400	2,700
支払手数料	2,190	1,314
その他	-	779
営業外費用合計	12,610	47,071
経常利益	662,514	818,290
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 22	-
固定資産除却損	3 3,985	-
ゴルフ会員権評価損	2,249	-
特別損失合計	6,258	-
税引前当期純利益	656,256	818,290
法人税、住民税及び事業税	284,476	345,963
法人税等調整額	11,431	16,471
法人税等合計	273,045	329,491
当期純利益	383,210	488,798

【設計開発アウトソーシング売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	3,198,945	94.0	3,486,925	93.1
経費		202,396	6.0	256,626	6.9
当期総費用		3,401,342	100.0	3,743,551	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,941		4,423	
合計		3,404,284		3,747,974	
期末仕掛品たな卸高		4,423		11,866	
当期売上原価		3,399,860		3,736,108	

(注) 1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	90,230	94,548
保守料	36,516	40,418

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	312,500	302,500	302,500	300
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	312,500	302,500	302,500	300

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	435,980	436,280	1,051,280	19,406	19,406	1,031,874
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当	69,300	69,300	69,300			69,300
当期純利益	383,210	383,210	383,210			383,210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				15,269	15,269	15,269
当期変動額合計	313,910	313,910	313,910	15,269	15,269	329,179
当期末残高	749,890	750,190	1,365,190	4,136	4,136	1,361,054



当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	312,500	302,500	302,500	300
当期変動額				
新株の発行	714,150	714,150	714,150	
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	714,150	714,150	714,150	-
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	749,890	750,190	1,365,190	4,136	4,136	1,361,054
当期変動額						
新株の発行			1,428,300			1,428,300
剰余金の配当	110,880	110,880	110,880			110,880
当期純利益	488,798	488,798	488,798			488,798
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				9,482	9,482	9,482
当期変動額合計	377,918	377,918	1,806,218	9,482	9,482	1,815,701
当期末残高	1,127,809	1,128,109	3,171,409	5,345	5,345	3,176,755

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	1～10年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用目的分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度における引当残高はありません。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「立替金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「立替金」15,528千円、「その他」3,089千円は、「その他」18,617千円として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」50,250千円、「その他」20,046千円は、「その他」70,296千円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第33条に基づくものであります。

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「法定福利費」及び「地代家賃」は、科目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「法定福利費」41,338千円、「地代家賃」45,255千円、「その他」154,528千円は、「その他」241,122千円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	127,893千円(帳簿価額)	121,625千円(帳簿価額)
土地	279,420千円( " )	279,420千円( " )
計	407,314千円(帳簿価額)	401,046千円(帳簿価額)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	42,000千円	238,000千円
長期借入金	238,000千円	- 千円
計	280,000千円	238,000千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	400,000千円	400,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	476千円	5,851千円
経営指導料	1,959千円	3,992千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
車両運搬具	22千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	3,985千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式90,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式450,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,248千円	69,872千円
未払事業税	16,462千円	17,776千円
退職給付引当金	46,044千円	46,327千円
役員退職慰労引当金	35,546千円	41,704千円
その他有価証券評価差額金	2,286千円	千円
その他	12,532千円	11,498千円
繰延税金資産小計	174,120千円	187,179千円
評価性引当額	34,839千円	33,713千円
繰延税金資産合計	139,281千円	153,466千円
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金	千円	2,955千円
繰延税金負債合計	千円	2,955千円
繰延税金資産純額	139,281千円	150,510千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	3.4%
住民税均等割	0.4%	1.2%
評価性引当額	2.0%	0.1%
所得拡大促進税制による税額控除	- %	2.6%
その他	0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	40.3%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

#### （重要な後発事象）

平成26年11月12日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議しております。

具体的な内容につきましては、「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] ( 1 ) [ 連結財務諸表 ] [ 注記事項 ] ( 重要な後発事象 ) 」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	183,690	5,402	-	189,093	49,922	962	8,578	138,208
車両運搬具	7,231	3,123	1,000	9,354	6,649	-	514	2,705
工具、器具及び備品	39,638	12,514	-	52,153	32,647	398	8,743	19,107
土地	279,420	-	-	279,420	-	-	-	279,420
リース資産	10,172	-	10,172	-	-	-	169	-
有形固定資産計	520,153	21,040	11,172	530,022	89,219	1,360	18,005	439,441
無形固定資産								
ソフトウェア	45,459	33,971		79,431	41,880	321	8,188	37,228
無形固定資産計	45,459	33,971		79,431	41,880	321	8,188	37,228

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	161,180	196,270	161,180	-	196,270
役員退職慰労引当金	99,850	17,297	-	-	117,147

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで											
定時株主総会	12月中											
基準日	9月30日											
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日											
1単元の株式数	100株(注)											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部											
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社											
取次所	-											
買取手数料	無料											
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 ( <a href="http://www.abist.co.jp/">http://www.abist.co.jp/</a> ) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法により行います。											
株主に対する特典	<p>当社では、毎年度中間期末の当社株主名簿に記載された株主を対象として株主優待を実施しております。平成26年11月12日開催の当社取締役会において、平成27年3月31日付の当社株主名簿に記載された株主を対象とする株主優待の内容を決議しております。その内容は以下のとおりです。</p> <p>(株主優待制度の内容)</p> <p>平成27年3月31日付の当社株主名簿に記載された株主に、株式会社アビストH&amp;Fの「浸みわたる水素水」(1ケースは500ml×30本、定価12,600円)を、保有株式数に応じて以下のとおり贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内容</th> <th colspan="3">保有株式数</th> </tr> <tr> <th>100株以上 200株未満</th> <th>200株以上 1,000株以下</th> <th>1,000株超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浸みわたる水素水</td> <td>1ケース</td> <td>2ケース</td> <td>6ケース</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。上記は当該株式分割を考慮した株式数を記載しております。</p>	内容	保有株式数			100株以上 200株未満	200株以上 1,000株以下	1,000株超	浸みわたる水素水	1ケース	2ケース	6ケース
内容	保有株式数											
	100株以上 200株未満	200株以上 1,000株以下	1,000株超									
浸みわたる水素水	1ケース	2ケース	6ケース									

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)  
平成25年11月14日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書 平成25年11月29日、平成25年12月2日、平成25年12月10日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月25日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第9期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第9期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第9期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を平成25年12月25日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成26年1月21日に関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月19日

株式会社アビスト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 守

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アビスト及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アビストの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アビストが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制には有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年12月19日

株式会社アビスト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	川	健	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本		守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アビストの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。